

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 寺内 彩子		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。 政府広報ホームページ事業諸費では、上記の媒体を使って行った広報活動を政府広報ウェブサイトに掲載し、国の重要政策を国民に周知すること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。</p> <p>政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。特に、インターネットは、若中年齢層で高い接触率があり、HPへの直接的な誘引が可能な媒体である等の特徴を有しており、このような特性に応じて、インターネットによる広報を以下のウェブサイトの運営等を通じて実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府広報オンラインは、関係省庁のHPとのリンクも含め政府の重要施策や暮らしに役立つ情報等を伝達する記事情報を提供するほか、新聞・雑誌等ネット以外の媒体で行った広報内容を集約し、過去に遡って閲覧できるといった政府広報のポータル機能を提供。 ・政府インターネットテレビは、総理・官房長官等の記者会見等や政府の重要施策や暮らしに役立つ情報等の動画を配信。 ・世論調査は、政府広報室の実施した世論調査の結果を調査票とともに公開するものとして運用。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	114	114	185	128			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	114	114	185	128	0		
		執行額	113	113	155				
		執行率(%)	99%	99%	84%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	99%	84%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	128							
	計	128	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	対前年度 実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	成果実績	PV	34,070,163	35,047,361	40,572,261	-	-
			目標値	PV	29,781,969	34,670,163	35,547,361	40,572,261	-
			達成度	%	114	101	114	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数 (政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		当初見込み	百万円	114	114	185	128	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		単位当たり コスト					万円	31
	インターネット(ウェブサイト) 金額(X)/年間日数(y)		計算式	x/y	113百万円 /365日	113百万円 /365日	155百万円 /365日	128百万円 /365日

政策評価、経済・ ラムとの関係	政策評価	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
		施策	①重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	34,070,163	35,047,361	40,572,261	-	-	
			目標値	PV	29,781,969	34,670,163	35,547,361	40,572,261	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「政府広報オンライン」を効果的・効率的に運営・運用していくことで、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。										

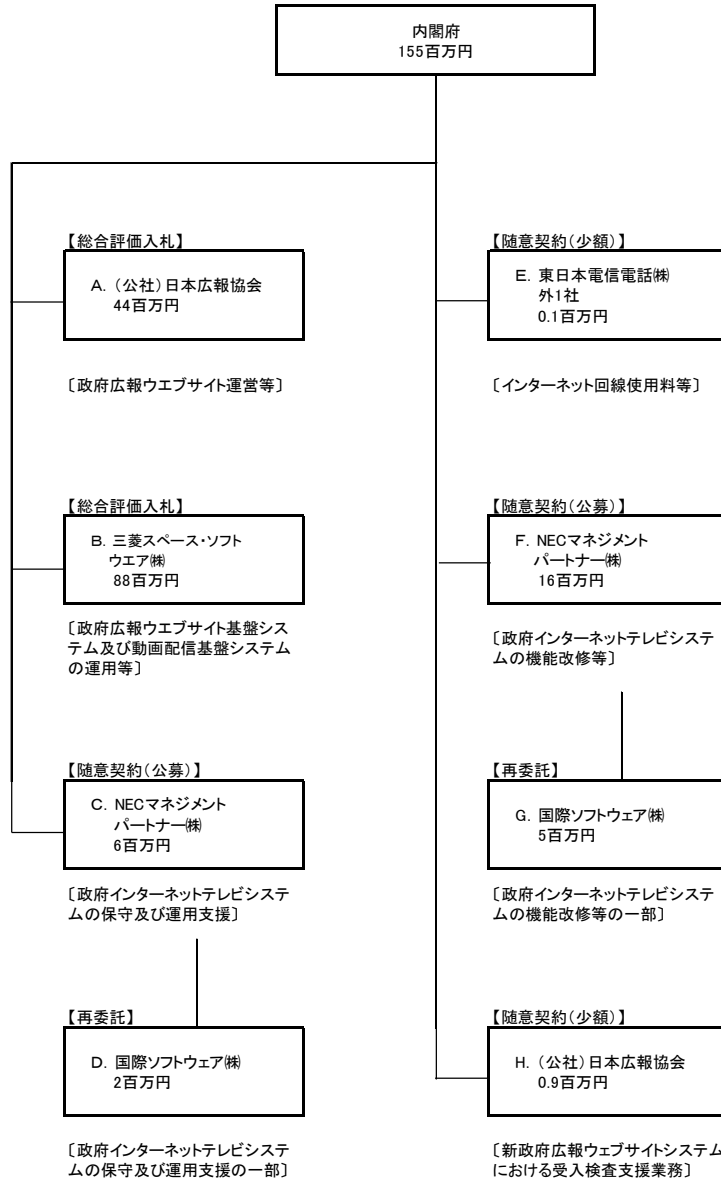
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世論調査において、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいという希望があるため、テーマと媒体特性を考慮し広く国民に対し、その内容、背景等を周知する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、政府の重要な施策に関し、広報を行うことであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府広報を効率的に実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、本事業においては一者応札・一者応募となったものが1件あった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達し、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各府省庁からの広報希望等を踏まえ、政府の重要な施策や国民に周知すべき情報について、インターネットを通して提供することが効果的であると判断されるものについて政府広報ウェブサイトを通じ総合的に提供している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シートP2記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「政府広報オンライン」のページビュー数は毎年増加している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じ、関係省庁の施策をまとめて、一体的な広報を実施している。また、政府広報ウェブサイトで公開している記事、動画などについては関連リンクを貼る等、各省で実施する施策と相互リンクし、一体的な広報を実施している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<p>契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めている。一部の調達で応募要件の緩和を行ったが、一者応札・一者応募となった調達があった。実施した広報テーマ及びホームページのアクセス状況の分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的なホームページの作成・運営に努めている。</p>					
	改善の方向性	<p>引き続き、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに実施した広報の効率性・効果等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。また、一者応札・一者応募への対応として、さらなる応札・応募要件の緩和、公告期間の延長等について検討を行う。</p>					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<p>・政府広報オンラインURL(http://www.gov-online.go.jp/index.html)</p> <p>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0008	平成23年度	0013	平成24年度	0013	平成25年度	0007
平成26年度	0007	平成27年度	0007	平成28年度	0006		
平成29年度	内閣府 (0005)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)日本広報協会			B.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	ウェブサイトの運営等	44	役務費	機器及びソフトのリース、保守、動画配信、運用等	88
計		44	計		88
C.NECマネジメントパートナー(株)			D.国際ソフトウェア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	インターネットテレビシステムの保守等	4	役務費	インターネットテレビシステムの保守等	2
外部委託	インターネットテレビシステムの保守等の一部	2			
計		6	計		2
E.東日本電信電話(株)			F. NECマネジメントパートナー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以下のため省略		役務費	インターネットテレビシステムの改修等	11
			外部委託	インターネットテレビシステムの改修等の一部	5
計		0	計		16
G.国際ソフトウェア(株)			H.(公社)日本広報協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	インターネットテレビシステムの改修等	5		100万円以下のため省略	
計		5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	政府広報ウェブサイト運営等	44	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運用等	88	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビジョンシステムの保守及び運用支援	6	随意契約 (公募)	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビジョンシステムの保守及び運用支援の一部	2	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット回線使用料等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)NTTぷらら	9013301016102	インターネット回線使用料等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	政府インターネットテレビジョンシステムの機能改修等	16	随意契約 (公募)	1	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際ソフトウェア(株)	7012401000521	政府インターネットテレビジョンシステムの機能改修等の一部	5	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)日本広報協会	8011105005388	新政府広報ウェブサイトシステムにおける受入検査支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック